

# 財政比較分析表における各指標について

## 1 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の過去3年間の平均値です。財政力指数が大きいほど財政力が強いと考えられます。

## 2 経常収支比率

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源がどの程度充当されているかを割合で示したものです。経常収支比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表しています。

## 3 実質公債費比率(平成16年度は起債制限比率)

実質公債費比率とは、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値です。

地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債についても制限されることとなります。

### < 起債制限比率との主な相違点 >

公営企業(病院・水道など)の公債費への一般会計からの繰出金や一部事務組合(石狩湾新港管理組合・北しりべし廃棄物処理広域連合)の公債費への負担金など、実質的な公債費を算定対象に追加されることとなりました。

なお、従来の起債制限比率では、20%以上で一定の地方債が制限され、30%以上でさらにその割合が高まることとなっていました。

## 4 人口1人当たり地方債現在高

各年度末現在の住民基本台帳登録人口1人当たりの地方債現在高(普通会計負担分)です。

## 5 ラスパイレス指数

ラスパイレス指数とは、国家公務員の俸給を基準(100)とする地方公務員の給料水準を指数で示したものです。

## 6 人口1,000人当たり職員数

各年度末現在の住民基本台帳登録人口1,000人当たりの職員数です。(職員数は、翌年度4月1日現在)

## 7 人口1人当たり人件費・物件費等決算額(平成17年度に新設)

各年度末現在の住民基本台帳登録人口1人当たりの人件費、物件費及び維持補修費の合計額です。